

地域金融機関向け連続セミナー

# 脱炭素社会実現に向け 地域金融機関に求められること

## 第一回 脱炭素の潮流とESG地域金融をつかむ

2050年カーボンニュートラルの実現を目標に、あらゆる地域や分野で、脱炭素に向けた取組が進められていますが、特に企業活動における脱炭素の取組の推進には、本業支援の一環として、金融機関による知見や適切なアドバイスが不可欠です。

とはいえ、業種や規模によって取組に濃淡があり、また金融機関内でも十分なノウハウが蓄積されていないなど、実効性ある支援にはまだまだ課題があるのが現状です。

また、金融機関自身が一企業として、脱炭素に取り組んでいく必要もあります。

今般、関係省庁が連携し、金融機関による取引事業者の脱炭素への取組支援や金融機関自身の脱炭素実現に向け、役立つ情報をお伝えするためのセミナーを開催します。

まず、第一回目は「脱炭素の潮流とESG地域金融をつかむ」です。奮ってご参加ください。

令和4年4月4日(月)

14:30～16:30

オンライン開催 (Cisco Webex Meetings)

参加無料 (申込方法は裏面参照)

## プログラム



「脱炭素時代における地域金融機関の役割  
～ESG地域金融で事業者の脱炭素化を加速する～」(仮題)

株式会社日本政策投資銀行 設備投資研究所 エグゼクティブフェロー 兼 副所長 竹ヶ原 啓介 氏



「脱炭素を取り巻く現状、中小企業が脱炭素に取り組むメリット」

環境省 近畿地方環境事務所 環境対策課長 福嶋 慶三



「脱炭素時代に向けた経済産業省の取組 (エネルギー政策等)」

経済産業省 近畿経済産業局 資源エネルギー環境部 新エネルギー推進室長 日村 健二

脱炭素経営がテーマの本セミナーは連続構成です。  
今回は、マクロ的視点で企業を取り巻く「脱炭素の潮流を理解する」ことと、「ESG地域金融の概念や、ESG要素を考慮した事業者支援の重要性を理解する」ことがゴールです。

## STEP 1

脱炭素の潮流と  
ESG地域金融をつかむ

## STEP 2

脱炭素に向けた取組を知る

## STEP 2.5

脱炭素のための支援を学ぶ

## STEP 3

脱炭素に向けた取組を実践

## 参加申込方法

下記事項を記載のうえ、以下のアドレスまでメールにてお申し込みください。（締め切り3月31日）  
後日、お申込みいただいたメールアドレス宛に視聴用URLをお送りいたします。

【件名】脱炭素経営セミナー参加申込

【本文】①氏名 ②社名・所属・役職

③電話番号 ④メールアドレス

【宛先】

[kinzaikikaku@kk.lfb-mof.go.jp](mailto:kinzaikikaku@kk.lfb-mof.go.jp)

メールアドレスをクリックすると申込メールがすぐに作成可能です

○お問い合わせ

近畿財務局 総務部 総務課 企画第1係

電話番号：06-6949-6390

## 講演内容の概要

### 「脱炭素時代における地域金融機関の役割 ～ESG地域金融で事業者の脱炭素化を加速する～」

株式会社 日本政策投資銀行 設備投資研究所  
エグゼクティブフェロー 兼 副所長 竹ヶ原 啓介 氏

企業のライフステージに応じて、投融資に留まらず様々な支援に取り組む地域金融機関への期待は一段と多様化・高度化している。現在資本市場で主流化しているESG要素への配慮を事業性評価に織り込み、地域で活動する中堅中小企業等の支援につなげることもその一環である。中でも喫緊の課題とされる地域の脱炭素を加速していくために、改めて地域金融機関の役割や取り組むべきことなどを中小企業の脱炭素支援に向けた実践方法や事例などを踏まえ解説。

### 「脱炭素を取り巻く現状 中小企業が脱炭素に取り組むメリット」

環境省 近畿地方環境事務所 環境対策課長 福嶋 慶三

なぜ脱炭素に取り組む必要があるのか。事業者がこれから脱炭素に取り組むことによるメリット（取り組まないデメリット）とは何か。事業者を脱炭素経営に向けて開眼させるためのヒントを、世界から日本国内全体の脱炭素を取り巻く現状をマクロ的視点で概観しながら論理的に解説。

### 「脱炭素時代に向けた経済産業省の取組 （エネルギー政策等）」

経済産業省 近畿経済産業局 資源エネルギー環境部  
新エネルギー推進室長 日村 健二

2030年におけるエネルギー需給の見通しを示した「第6次エネルギー基本計画」（令和3年10月決定）、イノベーションでカーボンニュートラルを実現しようとする「グリーン成長戦略」（令和3年6月策定）、現在、将来にわたって安定的で安価なエネルギー供給を確保し、更なる経済成長につなげるべく方策を検討している「クリーンエネルギー戦略」などの情報提供を通じて、カーボンニュートラルを「成長の機会」と捉えた事業者における「攻めの脱炭素ビジネス」を解説。